

電力小売供給（低圧）承諾書兼契約締結後交付書面

様

西暦 2024 年 04 月 01 日

【シナネン株式会社】

本書面は法令に基づき交付いたします。本書面の内容を十分にお読みください。

貴社（貴殿）（以下「お客さま」といいます。）からご提出いただいた電力小売供給（低圧）申込書記載の申込みにつき承諾いたしました。つきましては、以下に記載する小売電気事業者（以下「当社」といいます。）の電気供給約款（低圧）（以下「本供給約款」といいます。）の適用を受ける以下の内容の電力の小売供給に関する契約（以下「小売供給契約」といいます。）がお客さまと当社との間に成立したことを確認いたします。なお、本承諾書は、電気事業法第2条の14第1項にかかる交付書面を兼ねるものとします。

小売電気事業者	名称、本店所在地、代表者及び登録番号	シナネン株式会社 〒140-0002 東京都品川区東品川1丁目39番20号 代表取締役 小松 良則 登録番号A0086
	連絡先と苦情及び問合せに 応じることができる時間帯	シナネンでんきカスタマーセンター TEL：0570-034-597 受付時間：9時～17時30分（土曜・日曜・祝日および年末年始を除く）

1-1 契約年月日	2025 年 04 月 01 日
1-2 供給開始日	2024 年 04 月 01 日
1-3 供給地点特定番号 （22桁）	
2-1 契約種別・エリア名	（ ）
2-2 契約電力、契約電流又は 契約容量	契約電力、契約電流及び契約容量については、お客さまのからの申出又は使用状況によって決定するものとします。 契約電力、契約電流および契約容量については、現状の建物付随の設備と同じとします。なお、契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出いただきます。 契約電流 A/ 契約容量 kVA/ 契約電力 kW また、お客さまの契約電流、契約容量および契約電力について、一般送配電事業者がお客さまの需要場所の託送契約を実量制として定めている場合は、お客さまの各月の契約電流、契約容量及び契約電力は、過去1年間の各月の最大需要電力のうち、最も大きい値に応じた値といたします。
2-3 供給電圧及び周波数	・供給電圧は交流単相2線式標準電圧100ボルト又は交流単相3線式標準電圧100ボルト及び200ボルトです。 ・周波数は標準周波数50ヘルツ（北海道、東北、東京エリア）又は60ヘルツ（左記以外のエリア）です。
3-1 料金及び料金算定方法	料金は、(a)託送料金相当額、(b)電力量料金、(c)市場連動手数料及び(d)再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計に、お客さまの電気需給契約に適用される場合には、(e)再エネ・実質再エネメニュー別料金、(f)排出係数メニュー別料金及び(g)あかりの森プロジェクト料金を加えたものとします。上限金額の設定はございません。 ・(a)託送料金相当額、(b)電力量料金及び(c)市場連動手数料は別紙1「料金表1」記載のとおりとします。 ・(d)再生可能エネルギー発電促進賦課金はお客さまの需要場所を供給区域とする

	<p>みなし小売電気事業者（その小売電気事業を承継したものを含みます。）に準ずるものとします。</p> <p>・(e)再エネ・実質再エネメニュー別料金、(f)排出係数メニュー別料金及び(g)あかりの森プロジェクト料金は、別紙2「料金表2」記載のとおりとします。</p>
3-2 再エネ・実質再エネメニュー	<p>実質再エネ比率100%メニュー（(a)再生可能エネルギー指定の非化石証書付の非FIT再エネ電気（再エネ）、(b)再生可能エネルギー指定の非化石証書付のFIT電気（1）（再エネ）又は(c)再生可能エネルギー指定の非化石証書付の(a)若しくは(b)以外の電気（実質再エネ）（2）（以下(a)～(c)をあわせて「実質再エネ電気」といいます。）を100%使用するものをいいます。調整後CO2排出係数0.000kg-CO2/kWh（3）。）</p> <p>料金は別紙2「料金表2」(e)記載のとおり。</p> <p>1 FIT電気の調達費用の一部は需要家の負担する賦課金により賄われており、FIT電気自体にはCO2ゼロエミッション価値や再生可能エネルギー電源としての価値がなく、非化石証書が使用される場合に限りCO2ゼロエミッション価値を有することとなります。使用される非化石証書が再生可能エネルギー指定の非化石証書である場合はCO2ゼロエミッション価値とともに再生可能エネルギー電源としての価値も有することとなります。</p> <p>2 (c)の場合の主な電源種は、日本卸電力取引所から調達した電気、FIT電気、火力発電所（石炭、ガス）、太陽光発電所、水力発電所等により発電された電気です。</p> <p>実績値は確定後ウェブサイト（https://www.sinanen.com/）でご案内します。</p>
3-3 排出係数メニュー	該当無
3-4 あかりの森プロジェクトへの参画	<p>あかりの森プロジェクトへの参画有</p> <p>あかりの森プロジェクトの内容の詳細につきましては当社のウェブサイト（https://www.sinanen.com/）にてご確認ください。</p> <p>あかりの森プロジェクト料金は別紙2「料金表2」(g)記載のとおり。</p>
3-5 工事費等お客さまにご負担いただく費用	<p>新たに施設される配電設備もしくは特別供給設備、又はお客さまの希望による供給設備変更に係る工事費用はお客さまにご負担いただくことがあります。また、料金算定上必要な計量器その他付属装置及び区分装置は原則としてお客さまの需要場所を供給区域とする一般送配電事業者（事業の全部の譲渡、合併又は会社分割（一般送配電事業の全部を承継させるものに限ります。）によって一般送配電事業を承継することについて、電気事業法にもとづく認可を受けてその一般送配電事業を承継した者を含み、以下、「本一般送配電事業者」といいます。）の負担で取り付けます。その他詳細は本供給約款第45条及び第46条に記載のとおりです。</p>
3-6 その他お客さまにご負担いただく費用	<p>・お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合、支払期日の翌日から支払日までの日数に応じてその算定の対象となる料金の金額に対する年利14.6%の延滞利息を申し受けます。ただし、支払方法を自動引き落としと定めている場合で、当社の都合により料金が支払期日を経過して、お客さまが指定する口座から引き落とされたとき、又は料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。</p> <p>・お客さまに口座振込みにてお支払いいただく際の振込手数料はお客さま負担となります。</p>
3-7 お支払方法・支払期日	<p>お支払いは、クレジットカード払いとします。クレジットカードのご利用日は翌月15日（営業日でない場合は、その後の最初の営業日）となります。お客さまからのクレジットカード会社へのお支払いは、当該クレジットカード会社の規約に基づきます。ただし、本一般送配電事業者に対するお客さまの責任としてご負担いただく費用等は当社指定の口座に振込みにてお支払いいただきます。</p> <p>電気料金等のお知らせはお客さまのマイページ（https://akarinomori.com/mypage/）にてご確認をお願いします。</p> <p>請求書、領収書の発行は行いません。</p>
4-1 供給電力及び供給電力量の計測方法並びに料金調定の方法	<p>使用電力量の計量は、本一般送配電事業者が設置した記録型計量器の読みに基づき、検針における記録型計量器の読みと前回検針時の読みとの差し引きによるものとします。料金の算定期間は「1月」とし、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間とします。なお、契約の開始・変更・終了の際には、日割計算を行います。</p>
4-2 お客さま側の保安等に関するご協力（詳細につきましては本一般送配電事業者の公表する託送供給等約	<p>お客さまの土地、又は建物への立ち入り及び調査：計量器の確認や、法令で定めるところによる保安のために必要なお客さまの電気工作物の検査等を実施するために、本一般送配電事業者が、お客さまの土地又は建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ること及び業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>保安に対するお客さまの協力：お客さまが、次のいずれかについてお気づきの場合、すみやかに本一般送配電事業者にご連絡ください。</p>

<p>款（以下「本託送供給等約款」といいます。）をご参照下さい。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電気の供給に必要な電気工作物に異状もしくは故障があり、又は異状もしくは故障が生じるおそれがある場合 ・お客様の電気工作物に異状、もしくは故障があり、又は異状もしくは故障が生じるおそれがあり、それが本一般送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがある場合 <p>供給の中止または使用の制限もしくは中止： 次の場合にはお客様に電気のご使用を中止、又は制限していただく場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本一般送配電事業者又はお客様の電気工作物に故障が生じ、又は故障が生じるおそれがある場合 ・本一般送配電事業者の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむを得ない場合 ・その他保安上必要がある場合
<p>5-1 契約期間及び更新時期並びに変更・解約方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・契約期間は電気需給契約の成立日から始まり、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までとします。 ・期間満了日の14日前までに別段の意思表示のない場合は、契約満了後も1年ごとに同一条件で更新されるものとします。 ・契約内容の変更・解約を希望される場合は、原則として変更・解約される14日前までにお客さまのマイページ（https://akarinomori.com/mypage/）より手続きをお願いいたします。
<p>5-2 お客さまからの申出による解約に伴う違約金その他のお客さまの負担となるもの</p>	<p>解約事務手数料：お客さまの申し出により解約となる場合、解約手続きとして事務作業が発生するため、解約事務手数料3,300円（消費税・地方消費税込）をお支払いいただきます。</p> <p>ただし、以下の理由の場合を除きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の供給可能エリア以外への転居による解約の場合。但し、転居先でも引き続き当社とご契約頂ける場合は、解約事務手数料は頂きません。 ・その他お客様の責に帰さない事由で解約する場合 <p>契約後、供給開始前の契約解除：本一般送配電事業者が供給設備の一部又は全部を設置したのうち、お客様の都合によって需給開始に至らないで電気需給契約を変更又は廃止される場合は、当社は本一般送配電事業者から当社に請求された当該費用の実費をお客さまから申し受けま</p> <p>契約後1年未満の契約解除：お客さまが契約電力、契約電流又は契約容量を新たに設定された後に、1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、電気需給契約が消滅する場合、又はお客さまが電気の使用を開始され、その後契約電力、契約電流もしくは契約容量の変更又は電気需給契約が消滅する場合、本一般送配電事業者との間の託送供給契約に基づき当社に請求された料金、工事費の精算額をお客さまから申し受けま</p>
<p>5-3 小売電気事業者からの申出による解約</p>	<p>お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は電気需給契約を解約する場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令や制度の変更、発電用燃料費の高騰、一般社団法人日本卸電力取引所における取引価格の高騰等、国内の電力事情 <p>および当社の事業環境に急激な変化が生じ、その状態が解消される見込みが立たず、当社による供給の継続が難しい状態となった場合に、当社が解約日の2ヶ月以上前までにお客さまに通知をした場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の責めによる保安上の必要や電気の不正使用などで電気供給が停止されその原因となる事由が解消されない場合 ・お客さまが電気料金を支払期日をさらに15日過ぎて、なお支払われない場合 ・お客さまが電気料金以外の債務を支払わない場合 ・お客さまが支払停止状態に陥り、お客さまにつき倒産手続、強制執行手続、滞納処分等がなされた場合 ・お客さまが本供給約款に記載されている事項に違反した場合 ・お客さまが反社会的勢力と判明した場合、又は反社会的勢力の疑いがあると認められた場合
<p>6-1 電気の使用方法の制限</p>	<p>お客さまの電気の使用が、他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼす場合、又はそのおそれがある場合、お客さまの負担が必要な対策を行って電気を使用していただきます。</p>
<p>6-2 その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・その他事項については、本供給約款に従い取り扱います。 ・本供給約款は、当社のウェブサイト（https://akarinomori.com/clause/）にて掲示しております。また、当社が必要と判断した場合には、本供給約款を変更することがあります。その際には、上記当社のウェブサイト等を通じてお客さまに予めお知らせいたします。なお、書面による本供給約款をご希望のお客さまは、シナネンでんきカスタマーセンターまでご連絡下さい。 ・お客さまは、次の事項につきあらかじめご承諾いただくものとします。 電気需給契約を更新する場合には、当社は、お客さまから別段のお申し出がない限り、法第

2条の13の書面を交付することなく更新後の契約期間のみを説明することができ、法第2条の14にもとづき交付すべき書面の記載事項については、当社の名称および住所、契約年月日、供給地点特定番号ならびに当該更新後の新たな契約期間のみとすることができるものとします。

電気需給契約を変更する場合には、当社は、お客さまから別段のお申し出がない限り、当該変更をしようとする事項のみを説明することができ、法第2条の13および第2条の14にもとづき交付すべき書面の記載事項は、法第2条の13にもとづき交付すべき書面については、当社等の名称および住所ならびに当該変更をしようとする事項のみとし、法第2条の14にもとづき交付すべき書面については、当社等の名称および住所、契約年月日、供給地点特定番号ならびに当該変更をしようとする事項のみとすることができるものとします。

また、上記にかかわらず、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の小売供給契約の内容の実質的な変更を伴わない変更の場合は、当社は、お客さまから別段のお申し出がない限り、当該変更をしようとする事項の概要について説明すれば足り、また、法第2条の13および第2条の14の書面を交付しないことができるものとします。

当社は、お客さまから別段のお申し出がない限り、お客さまに交付すべき法第2条の13および第2条の14の書面の交付に代えて、当該書面に記載すべき事項を当社のウェブサイト、電子メール等の電磁的方法によりお客さまに提供することができるものとします。

・当社と新規にご契約いただくことに伴い、現在ご契約中の小売電気事業者との間で契約の中途解約に伴う解約金等が発生する可能性があります。

詳しくは現在ご契約中の小売電気事業者にお問い合わせください。

・お客さまの契約種別は、電気の卸電力市場における市場価格に連動して料金変動する契約種別であり、市場価格の高騰時には、お客さまが当社に支払う電気料金が上昇するリスクがあります。また、当社は、お客さまの契約種別が、他の契約種別よりも安価であることを保証するものではありません。

料金表1

(a) 託送料金相当額

託送料金相当額は、一般送配電事業者の定める託送供給等約款に基づき、接続送電サービス料金の基本料金（託送基本料金相当額）と電力量料金（託送従量料金相当額）の相当額の合計とします

イ 基本料金相当額（託送基本料金相当額）

エリア	託送基本料金相当額	
北海道エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	276円10銭
東北エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	226円60銭
東京エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	230円67銭
中部エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	214円50銭
北陸エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	242円00銭
関西エリア	契約電流60Aまたは契約容量6kVAまたは契約電力6kWまで	290円40銭
	上記をこえる契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	96円80銭
中国エリア	契約電流60Aまたは契約容量6kVAまたは契約電力6kWまで	326円70銭
	上記をこえる契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	108円90銭
四国エリア	契約電流60Aまたは契約容量6kVAまたは契約電力6kWまで	363円00銭
	上記をこえる契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	121円00銭
九州エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	227円38銭
沖縄エリア	契約電流10Aまたは契約容量1kVAまたは契約電力1kWにつき	304円58銭

上記のうち、本書面本文2-1記載の供給エリアに対応する金額が適用されます。

ロ 電力量料金相当額（託送従量料金相当額）

エリア	託送従量料金相当額	
北海道エリア	使用電力量 1キロワット時につき	7円90銭
東北エリア		8円58銭
東京エリア		6円97銭

中部エリア	7円91銭
北陸エリア	6円83銭
関西エリア	7円62銭
中国エリア	9円09銭
四国エリア	8円82銭
九州エリア	7円87銭
沖縄エリア	11円54銭

上記のうち、本書面本文2-1記載の供給エリアに対応する金額が適用されます。

一般送配電事業者の託送供給等約款が変更され接続送電サービス料金等の料金に変更された場合、または卸電力取引所が定める各種規程が変更された場合等には、当社は、それに応じて、託送料金相当額等を変更することができるものとします。

(b)電力量料金

電力量料金は、以下の計算式により算出します。

$$\left(\text{30分毎のエリアプライス} + \text{1} \times \text{売買手数料} + \text{2} \right) \div \left(\text{1} - \text{エリア損失率} + \text{3} \right) \times 1.1 \left(\text{消費税等相当額} \right) \times \text{30分毎の使用電力量}$$

1「エリアプライス」とは、日本卸電力取引所のスポット取引市場における、お客さまの需要場所が存するエリアの30分単位のエリアプライス（円/kWh）をいいます。なお、スポット取引市場取引の停止により当該エリアプライスを参照することができない場合、インバランス料金情報公表ウェブサイトにおいて公表される、該当するエリアの30分単位ごとのインバランス単価（速報値）をエリアプライスとして適用いたします。

2「売買手数料」とは日本卸電力取引所のスポット取引売買手数料のうち約定従量制にかかる金額（0.03円/kWh（税抜））をいいます。

3「エリア損失率」とは、一般送配電事業者が託送供給等約款又はその他の方法により公表する数値として、以下のとおりとします。

エリア	エリア損失率
北海道エリア	7.9%
東北エリア	8.5%
東京エリア	6.9%
中部エリア	7.1%
北陸エリア	7.8%
関西エリア	7.8%
中国エリア	7.7%
四国エリア	8.1%
九州エリア	8.6%
沖縄エリア	6.4%

上記のうち、本書面本文2-1記載の供給エリアに対応する金額が適用されます。

(c)市場連動手数料

市場連動手数料は、管理手数料と容量拠出金等料金の合計とします。

イ 管理手数料

管理手数料は以下のとおりとします。

最初の700キロワット時までの1キロワット時につき	6円60銭
700キロワット時をこえる1キロワット時につき	3円30銭

ロ 容量拠出金等料金

エリア	容量拠出金等料金	
北海道エリア	使用電力量 1キロワット時につき	1円21銭
東北エリア		0円99銭
東京エリア		0円99銭
中部エリア		0円99銭
北陸エリア		0円99銭
関西エリア		0円99銭
中国エリア		0円99銭
四国エリア		0円99銭
九州エリア		1円21銭
沖縄エリア		0円00銭

ただし、当社が当該年度に負担する容量拠出金の負担額に応じて、容量拠出金等料金の額は、毎年度、変動するものとし、前年度の1月末頃、翌年度の容量拠出金等料金について、当社のウェブサイトへの掲載等の当社が適当と判断した方法によりお知らせいたします。

料金表2

(e)再エネ・実質再エネメニュー別料金

再エネ・実質再エネメニュー	料金
実質再エネ比率100%メニュー	0円88銭/kWh

当初の年度（本契約締結日の直後に到来する3月分電気料金の算定期間末日までの期間をいいます。）の料金。次年度以降の実質再エネ比率メニュー毎の料金は当該各年度の前暦年の12月末日までにあかりの森でんきお客様ポータルサイト（<https://akarinomori.com/mypage/>）にてログイン後に表示される画面上で提示される金額とします。

(f)排出係数メニュー別料金

該当無

(g)あかりの森プロジェクト料金

1キロワット時につき	0円10銭
------------	-------

上記は、当社が行っているあかりの森プロジェクトに参画するための料金です。寄付ではございません。

個人情報保護方針

シナネン株式会社（以下「当社」といいます。）は、個人情報の保護を企業としての社会的責任と考え、個人情報の取扱いについて、以下のとおり個人情報保護方針を定めます。

1. 個人情報を取得する場合には、利用目的を明確にした上で、本人の同意を得て取得します。また、利用目的以外の利用・提供を行いません。
2. 個人情報に関する個人の権利を尊重し、自己の情報開示・訂正・削除、及び利用・提供の拒否を求められた場合には、合理的な期間かつ範囲で、これに対応します。
3. 情報セキュリティ基本方針に基づき、個人情報を適切に管理し、不正アクセス・改ざん、漏えいなどの脅威への対策を講じます。
4. 個人情報に関する法令、条例及びその他社会的規範、ならびに社内規程類を遵守し、適切に対応します。
5. 個人情報保護の適正な管理体制を整備・運用します。管理体制は適宜改善を図るとともに、従業員に対する教育を継続的に実施します。

2015年10月1日制定
2024年11月1日改定
シナネン株式会社
代表取締役社長 小松 良則

電気事業における個人情報の取扱いについて

(1) 個人情報の利用目的

当社は、お客様より取得しました個人情報について、電力小売事業における申込みの受付、契約の締結・履行・請求、関連する設備等の設置・保守・保全、関連するアフターサービス、商品・景品の発送、アンケート調査・モニター調査の実施、商品・サービスの改善・開発、当社又は当社提携先が取り扱う既存又は新規の商品・サービス・イベント・キャンペーンに関する情報のお知らせ・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務のために必要な範囲内で利用いたします。

(2) 個人情報の第三者提供

当社は、上記利用目的の範囲内において、個人情報及び個人データの全部又は一部を外部委託先に提供する場合があります。また、当社は、CO2排出係数メニュー等当社商品・サービスに関する第三者検証等の実施のため一般財団法人日本品質保証機構（JQA）、その他第三者機関に必要な範囲で個人情報及び個人データを提供する場合があります。

(3) 小売電気事業者及び一般送配電事業者等との共同利用について

1. 共同利用する者の範囲：当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります 1。
・小売電気事業者 2 / ・一般送配電事業者 3 / ・配電事業者 / ・需要抑制契約者 4 / ・電力広域的運営推進機関 5
2. 共同利用の目的：
託送供給契約又は電力量調整供給契約（以下「託送供給等契約」といいます。）の締結、変更又は解約のため
小売供給契約（離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。）又は電気受給契約（以下「小売供給等契約」といいます。）の廃止取次 6 のため
供給（受電）地点に関する情報の確認のため
電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者および配電事業者の業務遂行のため
ネガワット取引に関する業務遂行のため
系統連系受電サービス料金（発電側課金）における算定情報の通知・請求業務のため
3. 共同利用する情報項目：
基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号
供給（受電）地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者および配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給（受電）地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法、請求金額、割引区分、契約変更有無
ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制量、ベースライン
4. 共同利用の管理責任者：
基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者
（但し離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については一般送配電事業者）

供給（受電）地点に関する情報：供給（受電）地点を供給区域とする一般送配電事業者および配電事業者
ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、一般送配電事業者、需要抑制契約者及び配電事業者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

2 小売電気事業者とは、電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者（電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。）をいいます（事業者の名称、所在地、代表者の氏名につきましては、資源エネルギー庁のホームページをご参照ください。

（http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/）

3 一般送配電事業者とは、以下をいいます。

北海道電力ネットワーク株式会社・東北電力ネットワーク株式会社・東京電力パワーグリッド株式会社・中部電力パワーグリッド株式会社・北陸電力送配電株式会社・関西電力送配電株式会社・中国電力ネットワーク株式会社・四国電力送配電株式会社・九州電力送配電株式会社・沖縄電力株式会社（事業者の名称、所在地、代表者の氏名については、各一般送配電事業者のホームページをご参照ください）

4 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者または配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者（契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます）をいいます（事業者の名称、所在地、代表者の氏名については、電力広域的運営推進機関のホームページをご参照ください。

（<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>）

5 電力広域的運営推進機関の名称、所在地、代表者の氏名については、電力広域的運営推進機関のホームページをご参照ください。

（https://www.occto.or.jp/occto/about_occto/soshiki.html）

6 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

当社におけるその他の個人情報の利用目的や取扱い等につきましては、当社ウェブサイトをご確認いただけますようお願いいたします。

（<https://sinanen.com/company/privacypolicy/>）